

財務書類を公表します

平成21年度決算の状況について、資産や負債、コストなど企業会計の考え方をを用いて、貸借対照表、純資産変動計算書、行政コスト計算書、資金収支計算書の4つの財務書類を作成しました。

市に関連する外郭団体を含めた連結会計財務4表を公表します。

① 連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常行政コスト (a)	18,053
人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入金など)	3,234
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費など)	4,465
移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金、繰出金など)	9,745
その他のコスト (支払利息、不能欠損など)	609
経常収益 (b)	6,042
使用料・手数料	150
分担金・負担金・寄付金	2,995
保険料	979
事業収益等	1,918
純経常行政コスト (a - b)	12,011

対象になる会計の範囲

普通会計（地方財政統計上の会計区分で、一般会計、土地区画整理事業特別会計等）だけでなく、病院事業や国民健康保険などの公営事業や消防事業などの事業を他の市町と共同で行う一部事務組合や広域連合、土地開発公社や市の出資比率の高い第3セクターなどを含みます。

なお、一部事務組合や広域連合を連結する場合は、負担割合等に応じて連結しています。

① 連結行政コスト計算書

連結純資産変動計算書にある経常行政コストの内容を表します。行政活動において大きな比重を占める、資産形成につながらない行政サービスの提供にかかった費用（行政コスト）を上段に、そのための収入（特定財源）を下段に表示しています。

② 連結純資産変動計算書

連結貸借対照表の純資産が、1年の間にどのような財源や要

因で、どれだけ増減したのかを表します。

③ 連結資金収支計算書

連結貸借対照表の資産の部にある現金の流れを表します。1年間の行政サービスにかかった現金の動きをその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分し、どのような活動に使われたかを示しています。

④ 連結貸借対照表

(バランスシート)

保有する資産の状況とその資産をどのような方法で賄ったかを表します。左側に今まで取得した資産を表示し、右側に資産を形成するために要した資金の調達方法を負債（将来にわたって負担すべきもの）と純資産に分けて表示しています。

用語の説明

- 有形固定資産……土地、道路、建物等行政サービスに供される資産
- 無形固定資産……ダム使用权、水利権、電話加入権等
- 退職手当引当金…全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込み額
- 社会保障給付…生活保護費、障害者手当、児童手当等
- 資産評価替……売却可能資産・投資および出資金・基金（有価証券）の評価替を行った際の差額

